

事業区分
金銭給付

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		いきいき自主活動支援				所管	健康部 保健サービス課		
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	平成 1 6 年度	[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法大115条第38項					
	事業対象	介護予防に資する活動を行う団体							
	事業目的	地域における介護予防に資する活動の充実を図るための運動や交流に取り組む区民団体等の活動費を助成し、育成・支援をすることにより、区民の自主的な介護予防を推進する。							
	事業内容	①自主グループ結成のための情報提供、相談対応、支援体制 ②自主グループ運営のために必要な取り組み(助言、周知協力、アドバイザー派遣等) ③自主グループを活用した地域の健康づくり活動促進							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	国・都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度		
	活動指標	助成団体	団体	8	6	6	6		
	成果指標	登録対象団体数	団体	53	23	34	31		
	決算額 (単位:千円)					368	552	731	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				3,082	5,113	4,166	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				59	66	218	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				310	486	513	
		総経費				3,451	5,665	4,897	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				333	483	732	
一般財源(区負担額)				3,118	5,182	4,165			
前回評価から改善した事項	グループ間での交流促進と情報共有のための機会を設けることで、相互連携や共助の推進が図れている。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	地域で介護予防に資する活動を行う自主グループを育成・支援していくことは今後も必要である。						
	効率性	3	助成団体から登録団体への移行がスムーズに行われ、助成したことによる団体の活性化がうかがえるので、1年間の助成は効率的である。						
	手段の適切性	3	会員増加に効果的な周知方法の工夫や開発、会場使用料の補助の検討など改善の余地があるため。						
目的達成度	3	さまざまな機会を通して、グループ同士の交流も行われるようになってきており、いろいろな地域での活動の場が増えている。							
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
自主グループ支援のための相談対応や資金助成をすることで、団体の事業運営を効果的に支援している。					維持				